

3 計画への意見*特に地球温暖化対策計画(案)への意見

意見の概要

本計画の排出経路及び削減方策の構築及び評価は、一研究機関の限界費用最小化モデルのみに準拠しているが、気候政策としての論議には他機関提出の諸モデルとの比較分析を、モデルが想定している構造や、試算における前提条件の議論とともに十分な時間をかけて行い、熟議の上最終提案とするべきである。

意見及び理由

1つのモデルの結果のみに依存した評価は不十分である

本案作成にあたっては政策の根幹である排出経路・排出目標・エネルギーなどの決定が、一研究機関の1つのモデルの結果のみに依存した評価でなされているが、これは科学的手順として重要な政策課題を論議するときのモデルの本来の使い方を踏まえたものではない。IPCCにおいても様々なモデルによる結果が用いられており、科学的かつ国際水準に合った政策案とするために、他の研究機関でなされたモデル研究結果との比較分析論議(計算結果だけでなく、比較対象のモデルの構造や、計算の前提となったマクロフレームや技術の想定などの議論を含む)を行ったうえで結論すべきである。

今回の政府案の審議の過程では、特定のモデルに過度に依存した政策判断がなされており、本来あるべき複数モデルを使った検討になっていない。将来の排出削減目標やエネルギー需給のような不確実性の大きな問題では、異なるステークホルダーが参加し、開かれた議論を行うことが必要で、その意見のとりまとめには、様々な科学的な知識を統合して適切に将来予測ができるモデルの利用が欠かせない。一方で、モデルは現実の対象そのものではなく、その一部を切り取って数式等を使って表現したツールであり、モデル開発の過程では開発者の主観が反映され、モデルにも様々な不確実性が内在している。そのためこれらの様々な不確実性が存在する中で排出削減目標のような政策決定を行うには、1つのモデルに依存して政策を判断するのではなく、様々な視点から開発された複数のモデルを用いて、様々な条件下での結果を比較し、議論することが重要となる。

追加説明:今回案がこのように一研究機関の一モデルだけに準拠したことで生じた、気候政策上の問題点には例えば以下のものがある。

- ① モデルタイプの課題適合性:今回用いられたモデルは、エネルギー費用の最小化を目標としたモデルであり、気候政策の重要政策要素である炭素予算制約が考慮されていない

いため、日本の使用する炭素予算が過大になり、国際間、世代間の公平性にもとるのではとの懸念が残る。また、現実の政策では、限界削減費用だけが判断基準ではなく、将来も見越して費用の高い対策の導入が必要となることもある。さらに、気候変動影響による経済損失が考慮されていない。

- ② 気候科学に準拠していない点:温暖化対策としてのモデル構築では当然配慮すべき気候変動の性格(気候変動被害の積算性、気候システム暴走可能性、すべての国のゼロエミ化の必要性、限られた時間と炭素予算の関係など)を踏まえた政策対応がなされていないため、単なるエネルギー政策に終わっている。
- ③ 前提条件の設定:モデルの制約条件の一つとして 2030 年 46%ピン止めとされたことから、国連が要請する 2030 年までの早期大巾削減が排除されただけでなく、日本の過大な炭素予算利用を前提とした結果につながった。石炭火力などの早期撤退などの対策を打てない政策に初めから決めつけている。
- ④ 具体的政策につなげるモデルへ:今回の政府案で示されているモデルの計算結果として具体的な対策技術とその導入量が明確に示されておらず、具体的な気候変動緩和策につながらない。モデルの役目として、対策の見通しを示し、その是非を検討した上で、排出削減経路を検討することが必要ではないか。